

決 裁	議 長	局 長	主 事

受付

報 告 書

令和 年 月 日

湯前議会議長 金子 光喜 様

湯前町議会議員

議員派遣として出席した研修の内容は、次のとおりでありました。

期 間	令和8年2月6日（金）
場 所	錦町役場 3階大会議室
目 的	令和7年度球磨郡町村議会議員研修会

報 告 の 内 容	1 開 会 多良木町議会 宇佐議長
	2 会 長 挨拶 湯前町議会 金子議長
	3 人吉市議会議長挨拶 宮原議長
	4 講 師 紹 介 国土交通省大臣官房技術調査課参事官グループ 事業評価・保全企画官 齋藤 正徳 氏
	5 講 演 演題：「国の治水対策・インフラDX等」
	6 閉 会 山江村議会 森田議長
	～所 感～ 気候変動適応型社会への転換と「流域治水」における議会の責務 本研修における齋藤正則氏（国土交通省 大臣官房）の講演は、治水政策が大きな転換期にあること、そしてその実行には政治の明確な意思決定が不可欠であることを示す内容であった。 令和2年7月豪雨を契機として、従来の「過去のデータに基づく確率論的治水」から、気候変動により今後さらに激甚化が予想される豪雨を前提とした「適応的治水」へと方針を転換することは、地域の安全確保と持続的な存続のために避けて通れない課題である。本講演を通じ、こうした治水政策の変化を正しく理解し、地域に即した判断を行うことが、地方議会に求められる重要な役割であると認識した。

①治水の考え方の転換

本研修では、治水計画の前提が、従来の「過去のデータ」に基づく考え方から、気候変動を踏まえた「将来予測」を重視する方向へ転換していることを学んだ。2040 年を想定した気候モデルをスーパーコンピュータで再現し、降雨量の増大やバックウォーター現象のリスクを科学的に可視化している点は、治水行政における大きな技術的進展である。

また、河床掘削のみでは上流からの土砂流入により限界があることが示され、流水型ダムや遊水地などを活用し、洪水のピークや発生時期を調整する「流域全体での治水対策」が、より合理的な手法であることを再認識した。大型模型実験による土砂を貯めにくい構造や環境への配慮は、自然と調和した治水と人命を守るインフラの両立が可能であることを示している。

②人口減少社会におけるインフラ維持と防災

人口減少が進む中、インフラの維持管理と防災対策をいかに持続可能なものとするかは重要な課題である。労働人口の減少を背景に、「i-Construction 2.0」による施工の自動化や遠隔管理は、生産性向上に加え、災害時の迅速な復旧や作業員の安全確保の観点からも必要不可欠な取り組みである。

能登半島地震や海外事例においても、先端技術の活用が地域の防災力向上に寄与しており、今後はこうした技術導入を円滑に進める環境整備が求められる。

③合意形成と説明責任

治水・防災施策を進める上で、最も重要なのは住民との合意形成と説明責任である。広域的な連携が不可欠である一方、各自治体は、遊水機能の提供やダム整備など、自らの役割に伴う負担や影響について、住民に丁寧に説明する責任を負っている。

そのためには、単なる説明にとどまらず、模型やデータを活用して効果や根拠を具体的に示し、対話を重ねながら理解と納得を得る取り組みが不可欠である。

総括

本研修を通じ、防災は単なる災害対策ではなく、観光、歴史、環境を含めた地域振興と一体となった「地域経営」の視点で捉える必要があることを認識した。今後は、国・県・市町村の連携を踏まえ、本研修で得た知見を具体的な政策立案や提言に生かしていきたい。